

伝ってくれないかというふうに言っていたかと、私どもとしては、それはぜひお手伝いさせていただきたいと。ただ、それを頼まれていないのにやるということは失礼だろうというふうにも思いますので、ぜひ議員からいろいろご指摘いただいた部分については、協議会のほうにでもお話をいただいて、そして担当課を交えながら、どういうふうにしたら自分たちのボランティア活動がより活発になって、市民の皆さんに喜んでもらえるかと。私どもは、側面からお手伝いをするというような考え方で進めていきたいとしますので、よろしくお願ひしたいとします。

○小関勝助議長 今泉春江議員。

○4番 今泉春江議員 市長が食改員さんと懇談したいという先ほどお話でしたので、ぜひ会員の声を聞いていただいたり、私たちの健康推進事業をよくご理解いただいたりする場を設けていただきたいとします。ぜひ実現していただきたいとします。

時間も最後になりましたので、最後に申し上げます。まず、市長は、日本一幸せに暮らせるまち長井と申されております。しかし、こういうことを掲げている市町村は、私が知る限りではないのかなと思います。しかし、この日本一幸せに暮らせるまち長井ということは大変大賛成です、私は。ぜひこういう長井にしていきたいと強く思います。私も努力いたします。しかし、そう言ったからといって、すぐ実現できるものではありません。日本一というものが長井に幾つあるのでしょうか。それを実現するには、一つ一つ積み上げていくことで、その合計が日本一ということになるのではないのでしょうか。そういう点で、きょう提案したつつじ公園を日本一の白つつじ公園にして守っていくためにも、公園管理課のような課を設けていただいて、長井市の観光のために、市民のためにやはり守っていただきたいとします。

そして、市民の健康づくりが早期発見、早期治療が何よりも大切ですので、私の提案している特定健診無料を実現してもらい、そして市民の健康づくりが進んでいくように進めてもらいたいと思います。私は、この特定健診が無料の市町村はあるのかと思って、共産党の中央委員会にお聞きしたところ、熊本県の宇土市で今年度から実現することになったそうです。長井市と似たような市だと思いますけども、このことを実現すれば、それこそ日本一となるのではないかと思います。ぜひ実現なさっていただき、日本一幸せに暮らせるまち長井を目指していただきたいとします。そこを強く要望いたします。私の質問を終わらせていただきます。

○小関勝助議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時00分 休憩

午後 1時00分 再開

○小関勝助議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

赤間泰広議員の質問

○小関勝助議長 順位3番、議席番号1番、赤間泰広議員。

(1番赤間泰広議員登壇)

○1番 赤間泰広議員 公明党の赤間泰広でございます。通告書に従いまして質問させていただきますので、よろしくお願ひいたします。

毎年、およそ12万人が胃がんを発症し、約5万人の方が亡くなっております。胃がんによる

死亡者数は、およそ40年間横ばいの状態で、政府の胃がん対策は、現在必ずしも功を奏しているとは言えない状況であります。2011年11月、北海道大学大学院医学研究科がん予防内科学特任教授である浅香正博博士が胃がん撲滅計画、我が国から胃がんを撲滅するために具体的戦略を提唱し、日本医師会医学賞を受賞され、ピロリ菌を除菌することにより胃がんを撲滅できることに対して、大変大きな反響がありました。約20年前の1993年に国際がん研究機関は、胃がんの原因の一つがピロリ菌だと結論を出し、医学界の国際的な常識となっていました。

私の3月議会でもご紹介しましたことですが、我が国では、一昨年2月、政府がようやく胃がんとピロリ菌の関係を認め、12月、参議院厚生労働委員会審議で政府は、ピロリ菌の除菌により胃がんを予防できるとし、今後、検査、除菌方法を検討する旨の答弁がされています。

そこで、今述べたことをもとに以下2点の質問をさせていただきます。本市における胃がん検診受診率は、当初の目標に対してどのような水準になっていますか。

2番目、検診受診率アップにどのような取り組みを行っていますか。簡単にできるか、費用が安価であるか、いつでもできるかであります。

3点目の質問を教育長にお伺いいたします。学校におけるがん教育の推進についてであります。がんに関する正しい知識を得ることが、がん医療を受ける上で基本であると言われております。がん治療の医療技術は、この30年で大きく変わり、進歩してきました。昔は、がんになると助からないと思われていた病気ですが、今は治る病気になり、今度は治る人と治らない人や情報の格差などの問題が起きています。つまりがんになっているにもかかわらず、正しい知識、認識がないため、適切な治療が受けられない事態を招いている人がふえている現状であります。

それを防ぐために、子供のころにがんの正し

い知識を得ることの必要性が叫ばれています。子供たちの周りでも親族の方ががんで亡くなったり、また子宮頸がんの予防接種の開始など、がんは子供たちの身近な問題となっているにもかかわらず、学校における保健の授業では体系化された教育はほとんどされてないと伺いました。

がん教育は、将来のある子供たちのためでもあり、また子供たちの親は、がんが発症しやすい年代になるため、子供たちから親に検診を受けているかと言葉があれば、受診率アップにもつながっていくものと思います。義務教育の時代に、がん検診や予防の大切さを教えることががん対策の最大の啓発活動になると思います。

次に、風疹について、長井市の風疹予防と発症後の取り組みについて、種々健康課長にお尋ねいたします。

これは聖教新聞の記事とNHKウェブニュースからの情報ですが、最近、日本全国で風疹患者がふえ、大問題になっております。5月19日までに全国の風疹患者は7,540人で、過去1年間の3倍を超え、過去最悪のペースで感染が広がっています。この人数は、はっきりと診断をされ、報告があったものだけです。風疹と気づかないうちに症状がおさまった人がいる可能性も高く、実際はもっと大勢の人がかかっていることも考えられます。

風疹で特に気をつけなくてはならないのは、先天性風疹症候群だそうです。これは妊娠初期、おおむね12週までの女性が風疹にかかった場合、白内障、心奇形、難聴などを伴った赤ちゃんが生まれてくる可能性があるというものです。同症候群になる確率は25%から90%と調査によって大きく異なります。風疹に対する効果的な治療法はなく、ワクチンによる予防が最も重要とされています。妊婦の風疹感染を減らすためには、周囲をはじめ社会全体の風疹ワクチンの接種率を上げ、流行を抑制することが大切です。

今回の風疹の流行を受けて、公的な補助金制度を準備した自治体、山形県では西川町など多くあります。このことについては、市長に答弁を求めておりませんが、議長の許可をいただき、長井市でも何らかの対応が必要と思います。ご所見をお伺いいたします。

さて、次に、かわと道の駅についてであります。

昨年1年間、議会でも討論してきました。今回、6月6日に新たに都市再生整備計画検討委員会委員16名の名簿が議員に示されました。これであれこれ申し上げるのは差し控えたいと思います。今後の検討委員会の答申を待つことにしたいと思います。

この際、都市再生整備計画について、この6月の定例議会を使い、市長のご所見を市民の皆様にお聞かせいただきたいと思います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間議員のご質問にお答えいたします。

私からは、長井市におけるがん対策の取り組みについてをまずお答え申し上げたいと思います。

先に午前中の一般質問で今泉議員からもご質問にお答えしておりますので、できるだけ重複しないようにお答えしたいと存じますが、がん検診については、集団検診、レディース検診、人間ドックの際に受診できるように対応しており、長井市では6月から11月末まで延べ29日間にわたりまして、市内各地で受診できるように努めております。冬期間の検診は難しいところでございますけれども、できるだけ受診しやすいように配慮しているところです。

また、がん以外でも、平成24年度から血液検査においてクレアチニン検査と尿潜血検査を追加しているところです。これは腎臓機能状態を

把握することができるため、早期に腎臓病を発見するために大変有効な検査と認められております。今後も、新しい情報を得ながら、検診の有効性を高めるよう取り組みを進めてまいります。

また、風疹感染の対策についてでございます。西川町では、早々にワクチン接種の補助を決めたようでございますが、長井市としての予防対策は、まず全国的な取り組みが必要と感じておりますので、もう少し国、県の動向を見ながら対応したほうがよろしいのではないかと考えているところです。

なお、女性に関しては、長井市で出生し、高校生くらいまで育った方で、現在50歳未満のほとんどの方々は、最低1回の風疹ワクチン、または混合のワクチン接種を受けており、その方に全てについて免疫抗体が確実に獲得されているかどうかは不確実ではございますけれども、大流行のおそれは少ないというふうに考えております。また、風疹の病状は、成人の男性がかかった場合でも、麻疹、いわゆるはしかに比較して重症化することは少ないとされているようでございます。

なお、この件については健康課長からも答弁いたさせます。

次に、私のほうからの2点目、かわと道の駅についてでございます。

議員のほうからは、この6月定例会以降、都市再生整備事業の検討委員会がスタートするので、その推移を見守りながらというようなご所見などもございましたけれども、場所の変更を念頭に再度の見直しを検討してはいかかというような、市民とか、あるいは議会の一部の方からも、そういった意見がまだ根強いのではないかとこのことだと思っております。

かわと道の駅につきましては、都市再生整備事業で取り組むもので、事業の対象エリア、これは都市計画区域内に設置しなければならない

というふう考えております。また、都市再生整備事業は、地域の歴史、文化、自然環境等の特性を生かした個性あふれるまちづくりを実施し、都市の再生を効率的に推進することにより、地域経済・社会の活性化を図ることを目的とするというふうになっております。

このたびの長井市の都市再生整備事業については、近年、非常に衰退して落ち込んでいる長井市周辺地域や観光客を含めた交流人口を長井市が抱える課題として捉えまして、解決のために長井の持つ舟運の歴史を生かし、あるいは船着き場があった場所近くでの最上川沿いの国道287号線沿いに、かわと道の駅を建設し、長井を通過する、通り過ぎているドライバー、運転手の方々に地域の歴史と特性を生かした施設として、観光等の情報発信基地でもあるこのかわと道の駅を整備することによって、地域の活性化を図るということを目的にしているところでございます。

これは今までも何度かお話ししてとおりでございますが、午前中もお話ししましたように、道の駅が地方を救うということで、衰退する地方の未来を開くかけ橋になるんじゃないかというふうに、非常に改めて今注目されております。道の駅は、全国で1,000カ所ございますが、総売り上げが3,500億円以上でございますが、これは中堅どころのスーパー、大手スーパーに匹敵するぐらいの売り上げを上げているというような再度注目をされておりますし、特に農業の6次産業化として生産、加工、販売、このモデル事業でもあるというような非常に捉え方をされており、今注目されております。

そんなことから、長井市としては、かわと道の駅をまず基幹事業として位置づけ、もう一つの基幹事業であった長井駅前周辺の花公園を、これは変更をする対象として考えていったらいんではないかというふうに思っているところでございます。

そして、場所についてでございますが、かわと道の駅の場所については、観光交流拠点施設という名称で、かわと道の駅を以前から市民の皆様にご検討いただいております。そして、やはり場所については何か所かあったわけでございますが、その中で、より一番すぐれているところということで、現在の場所を選んでいただいたわけでございますけれども、ほかにやはり何か所か候補場所がございました。

うちタスの北側あるいは南側については、以前からもお話し申し上げてとおりでございますけれども、つつじ公園の今の駐車場の部分についても、その後もいろんな形で市民のほうからも声などもございましたので、この際、その件について、この場をおかりして、なぜそこが難しかったのかということをお話しさせていただきたいというふうに思います。

文化会館北側の現在の駐車場に建設すればいいのではないかというご議論でございます。文化会館やタスの駐車場として現在利用されております。また、都市公園の建蔽率も面積が約5.9ヘクタール、そのうち建物の占める割合というのは2%未満というふうに法律で定められておまして、ほぼリミットの状態の数字であります。したがって、その都市公園の部分を潰して、ほかのところにもまた同じ面積を確保すれば、それは大丈夫なんですけど、しかし、建物を建てる場合ですと、その建蔽率の部分でクリアできなくなりますので、それ以上の隣接したところに公園を設置しなきゃいけないという縛りがあるって、これをクリアするには、周辺には墓地などもあるということから、かなり難しい状況でございます。

あと、かわと道の駅の敷地の面積でございますけれども、例えばタスの南側の長井ダムの跡地でございますけれども、私有地も4,000平米ほどあるんですけど、更地になってるところは8,500平米ほどしかなく、全部購入させてもら

ったとしても、国道287号線に接する間口も狭く、北側の現在営業中の事業所等にお願いして買収をしなければならず、補償費が大きくなる。また、タスの北隣でございます、今、全国チェーンの牛井屋などもあるところでございますが、これは墓地などもありまして、買収できても最大限8,000平米ぐらいで、やはり営業中の事業所への移転補償費などが多額になるというふうに考えられます。

したがって、ほかに場所がないかというふうに見た場合、あの近辺では、もとマークや、もとデータポイントの敷地周辺も含めると約1万3,000平米ほどの用地が確保でき、シルバー人材センターを除いては、営業していない老朽化した事業所跡地であることから、他の3カ所より格段に条件が整っているというふうに考えてるところでございます。

次に、道の駅の認定要件の一つに、駐車場やトイレが24時間利用可能なことがございますけれども、もとマーク跡地周辺以外の2カ所、3カ所は、つつじ公園のところは隣接地にすぐ住宅地があるわけではございませんが、やはり民家が接しているところについては、深夜の騒音や不特定多数の来訪者が予想されることから、地区から、あるいは周りの住民から反対されることも十分に予想されます。もとマーク跡地周辺は、勤労センター、めぐみ幼稚園、日産自動車などの施設があり、夜間は無人となりますので、この点は問題は少ないのではないかと考えております。

次に、国道287号線は、1日約1万8,000台の車の往来がありますけれども、長井ダム跡地に進入する際、あそこの場合ですと北進してくる車は右折が難しく、右折するため停車中の車への追突事故等の発生が危惧され、大型車の場合は後続の渋滞も予想されます。また、出るときにも右折が困難だということでございます。もとマーク跡地へは、長井小学校前の信号で右折

し、日産自動車東側から進入できます。例えば便利さを追求されるコンビニは、車の出入りがしやすいことが条件となりますけれども、国道287号線沿いの市街地の4つのコンビニがございます。この場所を見ても、全て信号のある角地に立地しています。交通安全上や便利さという点で、もとマーク周辺が比較すれば、その中では一番いいと判断しているところでございます。

また、かわと道の駅の予定地については、平成23年度に検討された、冒頭に申し上げました観光交流拠点施設計画検討委員会の中で、利用しやすさ、アクセス性、まちなか観光とのネットワーク、フットパスとの連携や舟運の歴史のストーリー性など、他の候補地と比較して最適地との評価をいただいて、答申をいただいたところでございますので、ぜひその場所を尊重してまいりたいというふうに考えてるところでございます。

私のほうからは以上です。

○小関勝助議長 加藤芳秀教育長。

○加藤芳秀教育長 赤間泰広議員からご質問いただきました学校におけるがん教育の推進について、お答えいたします。

がんによって失われる命は、本人の無念さはもちろんであります。周りの人にも深く大きな悲しみを残します。私ごとですが、先月に義理の兄を胆管がんで失いましたので、他人事とは思えない問題と受けとめております。

県の教育委員会で策定した第5次山形県教育振興計画においても、命の教育が根幹に据えられておりますので、学校においても、がんに関わる命のエピソードを、命を大切にする観点から学級活動の時間や道徳の時間等で取り上げて学習している例なども見られております。

現在の小中学校でのがん教育に関連する指導内容を小学校5・6年生の保健体育の授業を例に説明させていただきます。

生活習慣病の予防の授業では、偏った食生活、食べ過ぎと運動不足、不規則な生活、ストレス、たばこ、飲酒の習慣が生活習慣病を引き起こすこと、死亡原因の30.4%ががん、15.8%が心臓病、11.5%が脳卒中であることなどを学びます。たばこの害の勉強では、肺がんによる死亡率が吸わない人の4.5倍、喉頭がんは32.5倍であることなどを学びます。中学校の保健体育では、さらに詳しく学習しますが、全ての中学校で実施している薬物乱用防止教室においても、たばこの害、アルコールの害などについて外部講師を依頼し、がん予防と関連させ、実生活に即した学習をしております。

生活習慣病の予防には、規則正しい生活が体と心の健康に結びつくことについては、子供たちの成長に応じた指導を行っておりますが、がんの早期発見につながる健康診断の受診率向上には、大人の啓発とともに、小さいころからの意識づけが有効と考えますので、健診、早期発見の重要性について一層大事にして指導していく必要があると考えます。

○小関勝助議長 梅津明夫健康課長。

○梅津明夫健康課長 赤間泰広議員のご質問にお答えいたします。

問1、長井市におけるがん対策の取り組みについての1番、本市において胃がん検診率は、当初の目標とする値に対し、どのような水準となっているかのご質問でございますが、最新の値としては、平成24年度におきまして胃がん検診受診結果については、対象者9,627名に対し、受診者1,934名となっております。また、平成23年度においては、対象者9,704名に対し、受診者2,004名となっております。また、平成23年度においては、対象者9,704名に対し、受診者2,004名となっております。また、平成23年度においては、対象者9,704名に対し、受診者2,004名となっております。また、平成23年度においては、対象者9,704名に対し、受診者2,004名となっております。また、平成23年度においては、対象者9,704名に対し、受診者2,004名となっております。

長井市で策定した第1次健康増進計画、平成12年度に策定したものですけれども、このときに目標とした値については、その後、統計指標

のとり方が変更になっておりまして、比較できないというふうな状況になっておりますので、先ほどの受診率を他市との比較をしたところ、平成23年度の比較で申し上げますと、長井市が20.7%、先ほど申し上げた数字ですが、これに対し、米沢市で20.8%、南陽市で25.8%、山形県全体では28.2%というふうになっております。山形県内では少し低い状況となっておりますが、全国的な受診率は9.2%というふうになっておりまして、山形県はその中でも全国的に非常に高い受診率というふうになっております。

次に、2番の検診率アップにどのような取り組みを行っているか、簡単にできるか、費用が安価であるか、いつでもできるかというご質問でございますが、少し重複いたしますけれども、特定健診とあわせて、がん検診の申込書を1月に各世帯に発送し、回答をいただいたものを取りまとめて、その年の総合健診日程にあわせて対象者の検診日程の約一月前までにはお手元に届くように、検診票を送付するようにしております。

また、非申込者につきましても、検診の始まる時期にあわせて、再度日程のご案内を送付しております。受診に努めていただくように勧奨をしているところでございますが、この効果がありましたと思っておりますが、平成24年度は特定健診の受診率が5ポイントほど上昇しているところでございます。

また、検診の自己負担金につきましては、できるだけ受診しやすいようにということで、特に胃がん検診につきましては、昨年度の2,100円から1,000円と大幅に負担額を低くして受診を促すよう、市報等を通してお知らせしているところでございます。そのほかに、乳がん検診の若年層への拡大、60歳の前立腺がん検診の負担助成を新たに追加しているところでございます。

それから、2番、長井市における風疹と発症

後の取り組みについての1、本市において風疹の発症状況はいかがかというご質問でございますが、今年度4月以降、置賜管内での発症事例につきましては3件確認されておまして、米沢市で1件、27歳の男性の方、南陽市で2件、35歳の女性の方と37歳の男性が発症しているというふうな状況でございます。長井市での発症は確認されておられません。また、県内での発症につきましては、1月1日以降、現在まで11件というふうなことでございます。

風疹に関する予防接種の制度につきましては、過去さまざまな変遷がありまして、接種者、非接種者の記録を全て把握できる状況とはなってございませんけれども、おおむね26歳から33歳までの男女については約1回、34歳以上の男性については未接種というふうな状況になっておまして、その方については免疫の獲得が弱かったり、なされていないというふうな可能性があるというふうなことでございます。

なお、先ほど市長の答弁にもありましたように、国や県及び各市町村の動向を見ながら対応してまいりたいというふうに考えているところでございます。以上です。

○小関勝助議長 赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 それぞれ答弁ありがとうございました。

午前中の今泉議員と大分重複する点もございまして、私のほうからは、がん検診ということで、ピロリ菌のリスク判定ということについて、ぜひ今後、長井市として前向きに検討していただきたいと思いますというふうに考えておるところでございます。先ほども質問で申し上げましたとおり、毎年12万人の方が胃がんを発症して、現実的に5万人の方が亡くなっているという事実があるわけです。先ほど費用が安価であるかというようにことで回答をいただいて、胃がん検診に対しては1,000円になったということでもあります。

ただ、胃がん検診というのはエックス線、バリウムを飲んで検診するわけで、本当にうちの母もそうだったんですけども、高齢者にとってはかなりの負担があるわけですね。飲むこと自体大変で、検診車に乗ってアクロバットのような、逆さまになったりして、あれはかなりの握力がないと本当におっちょこしてしまうような感じなわけです。そういった面、安価であるかということと、簡単にできるかということからいけば、医学界でも最近認められてるということで、ピロリ菌胃がんリスク判定というものがあるといことで、これは血液検査でピロリ菌の有無と胃の萎縮度を調べて、胃がんになりやすいかどうかをA、B、C、Dのリスク判定によって判定するということなんだそうです。

私も、いろいろと新聞やインターネット等で検索させていただきまして、結構他の市町村でも、例えば兵庫県の明石市とか、あとは焼津市、静岡県藤枝市ですか、そういったところでも行われてるということなんだそうです。何といっても安くできるというのが、バリウム、エックス線検査より費用が5分の1ぐらいで済むということだそうです。ぜひこの辺、長井市でもぜひ検討していただければなというふうに考えてます。この件について、市長のほうからご所見をお伺いします。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

以前にもピロリ菌の判定ということで、血液検査、ABC検査ということのご提言もいただきました。国のほうでも、ピロリ菌とがんの相関性といいますか、認めたとことでありますので、いずれ何らかの方向性が出てくると期待したいというふうに思ってますが、今の段階で担当課のほうから詳しく、私も詳しいことはわからないものですから聞きますと、ABC判定、血液検査だけではやっぱり不十分で、やはりバリウムによる検査もあわせて行うこと

によって、しっかりとしたリスクと、あと実際のがんの状況について把握できるということだというふうに聞いております。

したがいまして、ピロリ菌を調べるABC検査というものについても安くできるということだとすれば、その辺のところ、今後、国等からも動きが出てくることを期待しながら、あるいは先進の事例として今、赤間議員からも二、三上げていただきましたので、そういったところの状況をお聞きしながら、午前中に今泉議員がおっしゃったように、やはり市民の皆さんの健康、特にがんを撲滅することによって、安心して長生きしていただける、そういう健康、医療の充実を図るということで、その辺のところを検討してまいりたいと思いますが、ちょっともう少し時間をいただきながら、来年とか、その辺あたりから何らかの方向性を出せるのか、検討させていただきたいというふうに思います。以上です。

○小関勝助議長 赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ありがとうございます。ぜひ前向きに検討していただきたいと思えます。本当にご高齢の方のバリウム検査というのは、飲むときも大変なだけでなく、飲んだ後が3日、4日また大変だというようなお話があるわけですので、安くもできるし、簡単にできるということで、そういう検査があるということで、ぜひ前向きに検討していただきたいと思えます。

あと、それから私の質問で、いつでもできるかということなんです。先ほど健康課長のほうから、24年度、胃がん検診で長井市において20.1%、そして23年度は20.7%ということで、若干改善はしてるということなわけなんですけども、しかし、日本のがん検診率というのもちょっと調べてみたんですけども、20から30%どまりということなんだそうです。欧米は約80%になってるということで、それからいうと、本

当にこれだけ医療が発達して、また経済も成長しているわけなんですけども、日本というのは本当に医療に対しての発展途上国なのかなんていうふうにちょっとがっかりしたところなんです。そういった意味でも、検診率を上げる意味でも、いつでもできるかというようなことで、毎週、毎月とは言わないんですけども、例えば土曜日に、日曜日に、祝日にやるというようなことも少し考えていただけたらなというふうに思います。

これもちょっと調査されたことを私、申し上げますけども、なぜ検診を受けないのだろうかということで、これは3月の内閣府のがん対策に関する世論調査によるデータなんですけども、検査を受けない理由として、受ける時間がない、これが47.4%だそうです。そして次、がんとわかるのが怖い、これが36.2%、経済的に負担、これが35.4%ということです。受ける時間がないが一番多いというのは、本当に自分の体なんですけども、やっぱり仕事が忙しいとか、恐らくそういうことだと思うんです。今の経済状態を考えた場合、時間がなかなかとれない。私の友達なんかにも、本当に今まで1回も受けたことがないなんて言って自慢してる人もいるわけなんですけども、本当はそんな、これが医療の発展途上国というか、意識の低さということだと思うんです。

やはり検診率を上げていくことをまず第一にやっていくべきと考えます。それで、土曜、日曜、休日にやったらどうかということに対して、市長はどのようにお考えですか、ご所見をお願いします。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 集団検診になるものですから、そうすると例えばそれなりの体制で準備してもらわないといけない。やはり私ども、いつでも気軽に行けるような状況であればいいんですが、基本的には集団検診でございますので、そうす

ると、レントゲンとか、あるいはバリウムを飲むとか、あとは血圧とか心電図とか、そういうことなものですから、大分市のほうの健康課は、ここ二、三年でかなり頑張っただけ回数もふやして、県の置賜にある検診センターのほうに交渉して回数をふやしてもらったんですね。

あとは地区ごとにずっとやるわけですが、ある地区だけ冬場に近いか、ある地区は夏場だとか、そういうことじゃなくて、そういったところもできるだけ平準化できるようにとか、いろいろ工夫してもらったんですが、なかなか土日だけ気軽に行けるというような状況では今のところございませんが、赤間議員おっしゃるのもよくわかりますし、原因を挙げていただきましたけども、仕事を休んで行くというのは、なかなか難しいのかなというふうに思っています。ですから、個人でも、どうしても都合がつかない場合は、検診センターに直接出向いて受けられるやり方もあるわけですから、再度、なかなか土日専門にというわけにはいかないかもしれないけれども、年の中で数回そういったことができないとか、やはり我々市町村の立場を検診センター側にも伝えながら、ご協力を呼びかけていくように努力していきたいなというふうに思っております。

ただ、私が言ったことがちょっとピンと来ていないかもしれませんので、なお、もしよろしかったら健康課長からも答弁いたさせてよろしいですか。じゃあ、健康課長のほうからも、その件について答弁いたさせます。

○小関勝助議長 梅津明夫健康課長。

○梅津明夫健康課長 先ほど土曜、日曜の検診をというふうなことでございますが、今年度、3日間ほど土曜日の検診を実施する予定になっております。9月の28日、10月の12日、10月の26日というふうなことで、中央地区と西根地区、それから致芳地区のほうの3地区でございますけれども、そういった取り組みも行ってござい

ます。

また、大腸がんの無料クーポンの方については、保健センターのほうで土曜日、日曜日に、大腸がん検診のキットというのがございますね、便の検査をしたものを受け付けするような日程もとってございます。なかなか平日来られないというふうな方のために、そういった取り組みも始めておりますので、なお、そういったことで、そういうものが受診率の向上につながるというふうなことであれば、もう少し回数をふやしていくとか、そういった対応をしてみたいというふうに思います。

あと、先ほどのABC検診のほうですが、やはり自分のリスクの管理のためには非常にすばらしい検査ではございますけれども、その検診をしたから、がんが出ているかどうかというのは全くわからない。なりやすいか、なりにくいかということとは確かにわかるというふうなことでございますので、確かにそういうリスクの高い人が、じゃあ毎年もっと受けようとか、半年に1回見てもらうかというふうな、そういうきっかけづくりには有効かと思っております。

ただ、リスクが高い人も、胃がんかどうかという部分を見ていただくには、バリウム、あるいは内視鏡というふうな方法をもう一回受けていただく必要がありますので、その辺は確かに年配の方がバリウム検査を受けるのは非常に体力的に私もわかりますけれども、自分の体のためというふうなことで、その辺少しご理解いただきながら、ちょっとの間、何とか我慢して受診していただければというふうに思うところでございます。以上でございます。

○小関勝助議長 赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ありがとうございます。課長が言われる、市長がおっしゃられることは、ごもっともなことであります。ただ、一つ、土曜日に3回ほどやっていただけるというのは、本当に私、初めて知りました。西根、中央、致

芳地区、この3つだけに限られたことではないわけですね。ほかの地域の方も、土曜日には来られるということで理解してよろしいですか。お願いします。

○小関勝助議長 梅津明夫健康課長。

○梅津明夫健康課長 ただいまのご質問ですが、日程的に9月28日に主に中央地区の一部の方にご案内をしているところでございますけれども、その日の日程が非常に自分に都合がいいという方については、そこに全然構わずに来ていただいて結構だというふうな仕組みでございますので、余り重複すると込み合ってしまうけれども、その部分については、その地区の人だけしか受けられないということではございませんので、そういうふうにご理解いただきたいと思えます。

○小関勝助議長 赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 わかりました。本当にいいお話だと思います。ぜひ土曜日3回と言わずに、もうちょっとふやしていただければというふうに考えます。それにしても前進していただいているんだというふうに考えます。その3地区以外の方も大丈夫だというのは、やっぱりその周知というんですか、市報なんかでも、そういうことは皆さんにお知らせはしているんでしょうか。その辺ちょっと教えていただきたいんですけれども。

○小関勝助議長 梅津明夫健康課長。

○梅津明夫健康課長 最初の1月に検診の申込票の取りまとめを行う際におきましても、あと非申込者の方に対して再度ご案内を差し上げるときも、そういうふうにお知らせをしているところですが、ただ、いろんな情報がいっぱい詰まっている案内表を差し上げてるので、なかなか隅から隅までというふうにちょっとごらんいただけないかとは思いますが、記述をしながらお知らせをしているところでございます。以上です。

○小関勝助議長 赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ありがとうございます。よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

それで、次の風疹の件なんですけども、耳ダンボというんですか、耳年増みたいなことになっちゃって、私も新聞とNHKのニュースなんかで全国的に蔓延してるような話に錯覚を受けたんですけども、長井市ではいらっしやらないという、米沢市で1人、南陽市で2人、長井市でゼロというようなことだったら、全然風疹に対する予防も何もないわけですね。そういうふうに理解していいのか、ちょっとわからないんですけれども。

私も今回、風疹のことに對して少し勉強させていただいたんですけども、この際、議会ということで、市民の皆様、そして全国に発信されているようなので、ちょっと申し上げさせていただきたいと思うんですけども、昭和37年の4月2日から昭和54年4月1日生まれの男の人ということなんです。それから、昭和54年4月2日から昭和62年10月1日生まれの男女、そして昭和62年10月2日から平成2年の4月1日生まれの男女というようなことが、この方たちが大変危ないというんですか、そういうことで今回、ニュース、新聞等で私、聞いたわけです。

年齢というか、昭和37年生まれの方は、ことし51歳ということで、平成2年生まれの方は、ことし23歳になるということで、そうすると、51歳から23歳の方がこの長井市に何人いるかということが問題なんだろうけども、ただ、長井市は、さっき申し上げた医療の発展途上国ではなかったということで、全員が恐らく風疹に対してワクチンの接種なんかをされたんだというふうに思っております。実際これはあくまでもニュース、データ等で知り得たことなんですけども、長井市の風疹の予防接種状況なんていうのは、もしご存じでしたら教えていただきたいんですが。おわかりでしたらお願いします、健康課長。

○小関勝助議長 梅津明夫健康課長。

○梅津明夫健康課長 先ほど答弁の中でちょっと申し上げましたが、おおむね34歳以上の男性の方、女性の方はほぼ受けていらっしゃるんですが、34歳以上の男性の方は1回も受けていないというふうに思われます。自分で受けない限りは、集団予防接種というのはございませんでした。

ただ、女性の方は1回は受けられてると。それから、26歳から33歳までの男女の方については1回だけの接種になっているために、少し免疫の獲得というふうな部分では、やや弱いというふうに考えております。ただ、全くないというふうな状況ではございませんので、どうでしょうか、人によって、ちょっと弱くなったり、免疫がまだ残っていたりというふうなことになるかと思えます。おおむねの女性の方については、最低1回は受けられているというふうなことで、先ほども申し上げたように、大流行というふうなことにはならないのではないかなというふうに考えてございます。以上です。

○小関勝助議長 赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ありがとうございます。やっぱり日本全国、長井の方もあっちに行ったり、あっちからこっちに来たりということで、それを予防していくということに関しては全然問題ないわけでありますので、ぜひその辺、こういうのが今、日本全国で、長井以外ではやっているというようなことをぜひ市報なんかでもお伝えしていただければなというふうに思います。

先ほど教育長も、学校におけるがん教育の推進ということに対して、さまざま何か取り組みをしていただいているということで、本当にありがたいなというふうに考えてます。やはり何とんでも受診率を上げるとかということは、やっぱり小さいときから、先生がおっしゃられたとおり、三つ子の魂百までというようなことをおっしゃってございましたけども、本当にそうい

うことは今後も大切になってくると思いますので、ぜひ継続して、さらなる受診率向上のために学校教育としてもご尽力いただければなというふうに思います。よろしく願い申し上げます。これは要望でございますので、答弁は結構でございます。

最後にですが、先ほど市長、かわと道の駅、観光交流センターについて、いろいろご説明していただいたわけですが、私自身、まだ少しわからないなんていうところもありますので、さらに勉強をさせていただいたところでございます。やはり今回、新たに16名の検討委員が就任されたということで、ぜひ市長には、この16名の意見を十分に取り入れていただき、よりよい都市再生整備計画ができますことを希望し、私の質問を終わりたいと思います。本当にありがとうございました。

高橋孝夫議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位4番、議席番号14番、高橋孝夫議員。

(14番高橋孝夫議員登壇)

○14番 高橋孝夫議員 私は、市民生活の向上を願いながら一般質問を行います。通告しております2点について質問申し上げますので、それぞれ明快な答弁をいただきますようお願いをしておきたいと思えます。

質問の第1は、市民の足を確保するための施策についてです。

6月定例会に一般会計補正予算で地域公共交通調査事業委託料120万円が計上されています。国の補助制度を活用して実証するもので、事業費総額は420万円、実施主体は地域における住民生活に必要なバスなどの旅客輸送に関して協議するために設置をされている長井市地域公共